



2020年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社FCホールディングス
 コード番号 6542 URL <http://www.fchd.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理室長 (氏名) 立石 亮祐

TEL 092-412-8300

四半期報告書提出予定日 2019年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第1四半期の連結業績(2019年7月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	768	68.6	68		67		54	
2019年6月期第1四半期	456	4.5	193		191		142	

(注) 包括利益 2020年6月期第1四半期 52百万円 (%) 2019年6月期第1四半期 127百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	13.31	
2019年6月期第1四半期	35.26	

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、「1株あたり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期第1四半期	5,787	4,297	74.2	1,048.25
2019年6月期	6,069	4,447	73.3	1,086.85

(参考) 自己資本 2020年6月期第1四半期 4,297百万円 2019年6月期 4,447百万円

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、「1株あたり四半期純利益」を算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期		0.00		27.00	27.00
2020年6月期					
2020年6月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年6月期 期末配当金の内訳 普通株式22円00銭 70周年記念配当5円00銭

当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っています。2019年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	2.2	750	1.5	750	1.7	460	0.9	112.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っています。2020年6月期の連結業績予想における「1株あたり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しています。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期1Q	4,685,120 株	2019年6月期	4,685,120 株
期末自己株式数	2020年6月期1Q	585,926 株	2019年6月期	593,484 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期1Q	4,097,514 株	2019年6月期1Q	4,072,091 株

(注)当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の数値に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
生産、受注および販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国と中国の貿易摩擦問題や中国経済の減速による下振れリスクが増している世界経済を背景に、効果が薄れてきている金融政策や10月からの消費税増税を控えた消費マインドの伸び悩みもあり、全体としては予断を許さない状況で推移しました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界は、頻発する気象災害や巨大地震への対策としての防災・減災事業や、橋梁・道路等の老朽化対策事業や地方創生等に加え、BIM/CIM(三次元設計)の導入やi-Constructionの推進による生産性向上が急ぎ取り組むべき課題となっています。これらの課題解決には、ワーク・ライフ・バランスによる仕事と生活の調和を図るための、より高い次元での有機的組織力・経営力が必要となっています。

このような状況の中で、当社グループは、2019年7月、今後3年間を計画期間とする「新中期経営計画」をスタートしました。「Co-Creation(共創)22」をスローガンに、自社グループ内単独主義から脱し、「共創する技術サービス」をキーワードとして他社との連携で企業集団の価値を高めていきます。基本方針としては、①コンサルティング分野の多分野化による商品の拡張、②海外展開の加速化を中心とした市場の拡張、③民間顧客を含めた顧客の多層化をビジネス拡張の3点を掲げています。

具体的戦略としては、次世代事業の創出(事業の多様化)、コアコンピタンスの追求(比較優位事業の深化)、多様な人材の雇用と継続教育(顧客価値の多様化)、ICT活用による生産性向上(生産の効率化)を基軸とし、目標指標を、2022年6月期(連結)の売上高85億円、営業利益・経常利益9億円、当期純利益5億円としています。

その一環として、2018年7月に設立した当社グループの研究機関である株式会社SVI研究所においては、積極的に他社との連携を進めながら、新たな商品化を目指して活動をしています。例えば、位置情報等のビッグデータ解析技術を活用したマーケティング分野の商品化や、豪雨災害による被害の軽減を図るAI水位予測システムの商品化等を目指しています。

設備投資においては、2019年9月、四国地域を地盤とする子会社株式会社環境防災では、生産力増強および職場環境整備のため老朽化した試験棟の改築工事を竣工し、新社屋での営業を開始しました。また、中四国エリアの強化を目的に、株式会社福山コンサルタント中四国支社(広島市)用の社屋新築を進めており、同年11月に竣工・移転する予定です。

当第1四半期連結累計期間は、受注高は62億10百万円(前年同期比5.9%減)と前期を下回りましたが、①前期は、大型の交通量調査や工期が複数年にわたる大型設計業務等の通常期とは異なる受注があったこと、②東北大震災復旧関連業務がピークアウトしたこと等の影響であり、年度計画の範囲内にあります。一方、売上高は当該期間中に竣工する業務が多かったことを受けて7億68百万円(同68.6%増)となりました。

損益面では、経常損失67百万円(前年同期は経常損失1億91百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は54百万円(同親会社株主に帰属する四半期純損失1億42百万円)となりました。これは、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納品する業務が大半を占める関係上、当社グループの売上高が第4四半期に集中するため、第3四半期までは経常損失が続き第4四半期で経常利益となるのが常態となっている例年の傾向に同じです。

なお、台風15号、19号等により甚大な被害が生じた関東地区、東北地区の災害復旧事業に、株式会社福山コンサルタント東北支社を中心にグループ全体として取り組んでいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて2億81百万円減少し、57億87百万円となりました。これは主に、業務処理量の増加を受けて未成業務支出金が5億9百万円、前記の施設整備による建物が1億11百万円増加した一方で、運転資金や納税支出等によって現金及び預金が8億39百万円、顧客からの順調な回収によって完成工事未収入金が3億55百万円それぞれ減少したことによるものです。設備投資以外の運転資本の増減は、当社グループの業務の特性として、業務の完成及び顧客からの入金第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があることに起因した変動であり例年の傾向に同じです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて1億31百万円減少し、14億90百万円となりました。これは主に、運転資金としての短期借入金が4億円、年次予算計画に基づく賞与引当金が1億1百万円増加する一方で、納税支払いや業務未払金の支払いによって、未払法人税等が1億81百万円、消費税等のその他流動負債が3億56百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて1億50百万円減少し、42億97百万円となりました。これは主に、期末配当金の支払い等による利益剰余金の減少1億58百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月7日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,130,716	1,291,247
受取手形・完成工事未収入金	767,203	411,544
未成業務支出金	460,710	970,561
その他	20,848	190,166
流動資産合計	3,379,478	2,863,519
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	623,531	735,200
土地	1,069,186	1,069,186
その他(純額)	263,564	371,666
有形固定資産合計	1,956,283	2,176,053
無形固定資産		
のれん	4,217	—
その他	42,269	40,843
無形固定資産合計	46,486	40,843
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	455,783	461,815
その他	235,554	250,162
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	686,838	707,477
固定資産合計	2,689,608	2,924,374
資産合計	6,069,087	5,787,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	156,489	95,883
短期借入金	—	400,000
未払法人税等	208,453	27,436
未成業務受入金	319,999	304,433
賞与引当金	—	101,573
受注損失引当金	30,300	25,900
その他	756,848	400,663
流動負債合計	1,472,090	1,355,890
固定負債		
長期借入金	54,650	54,650
退職給付に係る負債	51,524	52,258
その他	43,798	28,081
固定負債合計	149,973	134,989
負債合計	1,622,063	1,490,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	867,189	867,189
利益剰余金	3,538,612	3,380,200
自己株式	△349,205	△342,578
株主資本合計	4,456,596	4,304,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,427	△9,805
退職給付に係る調整累計額	854	2,006
その他の包括利益累計額合計	△9,573	△7,798
純資産合計	4,447,023	4,297,013
負債純資産合計	6,069,087	5,787,893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
売上高	456,055	768,960
売上原価	335,165	512,982
売上総利益	120,889	255,977
販売費及び一般管理費	314,089	324,312
営業損失(△)	△193,199	△68,334
営業外収益		
受取利息	46	40
受取保証料	939	939
その他	908	949
営業外収益合計	1,893	1,929
営業外費用		
支払利息	253	269
その他	-	449
営業外費用合計	253	719
経常損失(△)	△191,560	△67,124
税金等調整前四半期純損失(△)	△191,560	△67,124
法人税、住民税及び事業税	9,114	12,952
法人税等調整額	△57,819	△25,519
法人税等合計	△48,704	△12,567
四半期純損失(△)	△142,855	△54,557
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△142,855	△54,557

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△142,855	△54,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,654	621
退職給付に係る調整額	12,514	1,152
その他の包括利益合計	15,169	1,774
四半期包括利益	△127,685	△52,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△127,685	△52,782
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注および販売の状況

当社グループは、現在は建設コンサルタント事業を営む単一事業の企業集団であることから、セグメント情報は記載していません。ただし、「新中期経営計画」に掲げる目標達成に向けて、事業分野の拡大と顧客の多様化を進めており、今後は、国内、海外を含むセグメント情報の記載について見直しを実施する可能性があります。

なお、参考補足情報として、建設コンサルタント事業における前年同連結会計期間と比較した事業分野ごとの販売・受注実績は以下のとおりです。

① 販売実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年 7月 1日) (至 2018年 9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日) (至 2019年 9月30日)
			金額	金額
建設コンサル タント	交通マネジメント系		123,369	244,473
	地域マネジメント系		2,492	2,860
	環境マネジメント系		53,504	58,012
	ストックマネジメント系		59,332	90,228
	リスクマネジメント系		57,464	224,293
	建設事業マネジメント系		159,893	149,093
合計			456,055	768,960

② 受注実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年 7月 1日) (至 2018年 9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日) (至 2019年 9月30日)	
			受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
			金額	金額	金額	金額
建設コンサル タント	交通マネジメント系		2,472,264	2,348,895	2,297,110	2,052,637
	地域マネジメント系		157,843	155,351	229,577	226,717
	環境マネジメント系		423,359	369,855	554,009	495,996
	ストックマネジメント系		898,814	839,481	921,878	831,650
	リスクマネジメント系		1,794,326	1,736,862	1,576,414	1,352,121
	建設事業マネジメント系		852,243	692,350	631,131	482,038
合計			6,598,852	6,142,796	6,210,122	5,441,162

(注) 上記の金額には、前期からの繰越業務を含んでいます。